

総合交通メールマガジン

第120号

平成30年12月26日発行

発行元：国土交通省 総合政策局

総務課（総合交通体系グループ）



目次

Topics

- ◆共助組織による送迎支援

（特定非営利活動法人 秋田県南 NPO センター）

総合交通体系グループだより

- ◆訪日外国人の国内での移動が分かる最新データを公表

～九州観光における熊本県への訪問が回復傾向にあることなども見えます～

（国土交通省 総合政策局 総務課）

- ◆地域のモビリティ確保の知恵袋2017

～訪日外国人旅行者の地方誘客を支える交通施策～ 出前講座のご案内

（国土交通省 総合政策局 総務課）

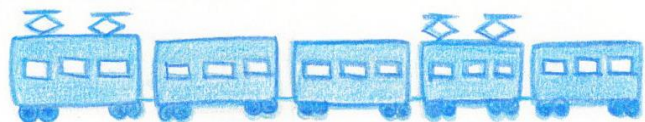
- ◆自治体の総合的な交通計画の公表情報（H30.11～H30.12）

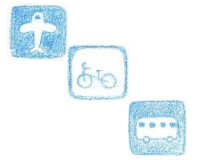
（国土交通省 総合政策局 総務課）

総合交通メールマガジンとは

Information

- ◆総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！
- ◆地域の取り組み 及び イベント案内 募集！！





Topics

◆共助組織による送迎支援

(特定非営利活動法人 秋田県南 NPO センター)

秋田県南 NPO センターは、中間支援組織として秋田県南部の NPO やボランティア団体の支援を行っている団体です。平成 23 年度からは直接地域に入りこんだ支援にも力を入れており、地域住民が主体となって課題解決に取り組む地域共助組織の設立を推進し、立ち上げ等を支援してきました。平成 24 年 9 月に、地域住民による支え合い組織「狙半内（さるはんない）共助運営体」の立ち上げを支援し、社会実験として交通手段を持たない高齢者等への支援を目的とした通院・買い物送迎サービスを開始しました。

過疎化と高齢化が進む豪雪地帯の狙半内地域(人口約 430 人)には、コミュニティバスが走っていましたが、滝ノ下地区は道幅も狭くバスが乗り入れることができず、終点バス停から 2 キロ以上離れていました。そのため、車を運転できない住民は、冬道をバス停まで歩かなければならず、通院や買い物が困難な地域となっていました。

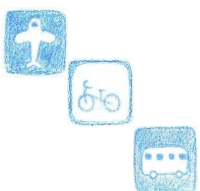
社会実験後、住民による送迎継続は困難と判断され、平成 25 年 4 月より地域でスーパーマーケットを経営する企業の支援のもと、毎週金曜日の午前中にスーパーまでの無料シャトルバスの運行を開始し、道幅の狭い滝ノ下地区までは運営体によるバスの先導が行なわれ現在も継続しています。

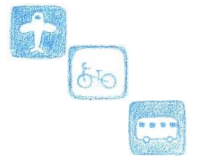
また、平成 29 年 11 月には、スーパーまでの無料シャトルバスが運行しない月曜日から木曜日の生活の足を確保するため、横手市と狙半内共助運営体が自家用有償旅客運送の実証実験を開始しました。狙半内共助運営体によるミニバン送迎サービスは、狙半内地域から十文字地域にかけて、一日 4 往復しています。狙半内地域内では、どこでも乗り降り自由なため、自宅の近くからも乗降可能です。ドライバーは 60 歳代を中心とした 7 名が担当し、運転前の飲酒反応の有無などの安全対策は共助運営体の会長が行い、安全性を確保しています。

運営等の課題は、横手市との直接対話により改善され、ミニバン送迎サービスの利用者は増加し、平成 30 年 10 月から本格運行に移行することになりました。平成 30 年 10 月は 123 名、同年 11 月には 162 名の利用がありました。地域の人が運転するため、利用者は安心して依頼でき、また、ミニバンを走らせることが地域の見守り等の課題解決にも繋がっています。

《記事はこちら↓》

<http://www.ml.it.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/1812akita.pdf>





総合交通体系グループだより

◆訪日外国人の国内での移動が分かる最新データを公表

～九州観光における熊本県への訪問が回復傾向にあることなども見えます～

(国土交通省 総合政策局 総務課)

訪日外国人の国内での移動が分かる FF-Data の最新版（2017 年分）を公表しました。FF-Data を使うと、都道府県間の移動の状況を見ることができます。また、2014 年以降、毎年分を公表しているため、例えば、熊本地震前後の外国人の移動状況の変化の把握などにも活用することができます。

1. FF-Data と分析結果の概要について

○国土交通省では、近年増加する訪日外国人の移動の実態を把握するため、FF-Data（訪日外国人流動データ）を作成・公表しています。FF-Data では、都道府県間の流動量、利用した交通機関、国籍等の把握やこれらを組合せた分析が可能です。

○今回公表した 2017 年の訪日外国人の移動の傾向は以下のとおりです。

- ・国内での移動量は、3 年連続増加傾向。
- ・移動量を国籍・地域別にみると、中国、台湾、韓国が多く、全体の約 6 割を占める。
- ・利用する交通機関は鉄道が最も多く、次いでバスでの移動が多い。

○例えば、FF-Data を利用して九州内の訪日外国人の移動を見てみると、熊本地震の影響を受けて 2015 年から 2016 年にかけて減少した福岡や大分から熊本への移動が、2016 年から 2017 年にかけて回復傾向にあることなどが分かります。

2. データの公表について

データは総合政策局ホームページに掲載しています。観光や交通をはじめとした様々な分野における活用が可能です。ぜひご活用ください。

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/sogoseisaku_soukou_fr_000022.html

なお、本調査に関するご不明点やデータのご利用等に関するお問い合わせは、以下のメールアドレス宛てにご連絡下さい。

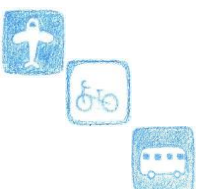
E-mail : hqt-soukou@ml.mlit.go.jp

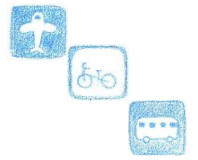
◆地域のモビリティ確保の知恵袋 2017

～訪日外国人旅行者の地方誘客を支える交通施策～ 出前講座のご案内

(国土交通省 総合政策局 総務課)

国土交通省 総合政策局 総務課（総合交通体系）では、平成 30 年 3 月 26 日に『地域のモビリティ確保の知恵袋 2017 ～訪日外国人旅行者の地方誘客を支える交通施策～』を発売しました。本知恵袋は、訪日外国人旅行者が訪れる地域の傾向等（観光特性）、地域内外における周遊状況やその交通手段等（交通特性）の現状を把握するための分析手法のほか、現状把握を踏まえ、訪日外国人旅行者を誘客するための交通ネットワークの編成や交通案内等





に係る施策の検討方法等について解説しています。本知恵袋の内容等について、出前講座や職員向け研修などで詳しく説明してもらいたいなど、ご要望頂ければ対応しますので、お気軽にお問い合わせください。なお、『地域のモビリティ確保の知恵袋 2016』についても引き続き対応いたします。

《出前講座の申し込みはこちら↓》

http://www.mlit.go.jp/delivery_lecture/delivery_lecture.html

上記にアクセスいただき、「講師派遣申込書」に必要事項(当該講座のNo.は「292」、講座名は「地域のモビリティ確保」です)を記載いただき、国土交通省 総合政策局 政策課「出前講座」窓口担当までメールまたはFAXにてお申し込み下さい。

《地域モビリティ確保の知恵袋 2017～訪日外国人旅行者の地方誘客を支える交通施策～はこちら↓》

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/sogoseisaku_soukou_tk_000042.html

◆自治体の総合的な交通計画の公表情報 (H30.11～H30.12)

(国土交通省 総合政策局 総務課)

平成30年11月23日～平成30年12月20日の間に、ウェブサイトにおいて公表された自治体の総合的な交通に係る計画はございませんでした。



総合交通メールマガジンとは

総合交通メールマガジンは、交通基盤整備や地域交通に関する最新の取り組みを幅広く紹介することを目的として、月一回を目処に発行しているメールマガジンであり、主な購読者は都道府県、市町村等の交通施策担当者です。

当メールマガジンで紹介させていただく記事は、執筆者が任意の協力のもとで作成したものであり、成果を広く共有する観点から、二次的利用も可能な形式で掲載しております。

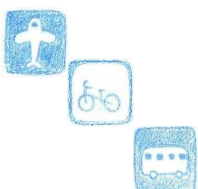
《総合交通メールマガジンのバックナンバーはこちら↓》

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000005.html

また、当メールマガジン以外でも、公共交通政策全般について、国民の皆様に広く関心を持って頂くためのメールマガジンを配信しております。ご興味のある方は、以下のアドレスから配信のご登録をお願いします。

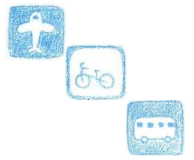
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000039.html

a





Information



◆総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！

本メールマガジンでは、読者の皆様からのご意見・ご要望を踏まえ、内容の充実を図りたいと考えています。誌面の感想、取り上げて欲しいテーマなど、ご意見等頂けると幸いです。下記フォームに入力し、デスクトップ等に保存した上で、hqt-soukou-mm@ml.mlit.go.jp までお送りください。ご協力のほどよろしくお願い致します。なお、パソコンの環境等により不具合が生じた場合は、hqt-soukou-mm@ml.mlit.go.jp までご連絡頂けますと幸いです。

Q. 今回のメールマガジンで配信した記事は関心のある内容でしたか？

記事		非常に 関心 ある内容	関心 のある 内容	あまり 関心 のない 内容
Topics	共助組織による送迎支援			
総合交通体系 グループだより	訪日外国人の国内での移動が分かる最新データを公表 ～九州観光における熊本県への訪問が回復傾向にあることなど も見えます～			
	地域のモビリティ確保の知恵袋2017 ～訪日外国人旅行者の地方誘客を支える交通施策～ 出前講座のご案内			
	自治体の総合的な交通計画の公表情報(H30.11～H30.12)			

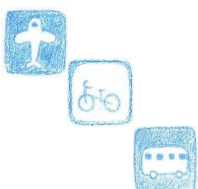
Q. 今後のメールマガジンでどのような情報を配信してほしいですか？

メールマガジンの受付窓口が変更になった行政機関等の方については、送信先の変更を申請下さい。なお、他部署でも楽しんで頂けるよう努めて参りますので、引き続きのご購読も歓迎しております。変更内容については、下記連絡先までお願いします。

E-mail : hqt-soukou-mm@ml.mlit.go.jp

◆地域の取り組み 及び イベント案内 募集！！

当課では、情報提供頂いた取組をメールマガジンで紹介することで、各地域にノウハウ等の情報共有・情報交換ができればと考えており、総合的な交通施策の取組について情報提供頂ける自治体等を募集しています。自薦・他薦は問いませんので、お気軽にご連絡下さい。また、イベント案内や、勉強会、講演会、セミナーなどをご紹介頂ければ、当メー





ルマガジンにてご案内させていただきます。主催者の方でも、耳より情報でも結構です。(情報提供はこちらまで hqt-soukou-mm@ml.mlit.go.jp)

【情報提供頂く内容】

・地域の交通拠点の形成・再編による地域交通の維持・活性化の取組 など

※バックナンバー一覧：

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000005.html

【問い合わせ先】

国土交通省 総合政策局 総務課（総合交通体系グループ） 酒井

TEL：03-5253-8111（内線53-113）

FAX：03-5253-1675

E-mail：hqt-soukou-mm@ml.mlit.go.jp

URL：<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/index.html>

